



2026年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2025年7月25日

上場会社名 極東証券株式会社
コード番号 8706 URL <https://www.kyokuto-sec.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菊池 一広

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 茅沼 俊三

TEL 03-3666-5130

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する四半期 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	1,763	33.3	1,724	34.4	479	61.5	758	54.3	998	40.0
2025年3月期第1四半期	2,641	44.2	2,627	44.5	1,247	99.0	1,659	70.0	1,664	51.8

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 204百万円 (87.6%) 2025年3月期第1四半期 1,658百万円 (20.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
2026年3月期第1四半期	31.29	
2025年3月期第1四半期	52.17	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2026年3月期第1四半期	74,976	49,900	66.6	1,564.21
2025年3月期	78,597	51,609	65.7	1,617.79

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 49,900百万円 2025年3月期 51,609百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
2025年3月期		50.00		60.00	110.00
2026年3月期					

(注) 当社は業績予想を開示していないため、配当予想額は開示しておりません。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

当社は、連結業績予想を開示しておりません。詳細は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(注)2025年6月30日現在、連結子会社は2社となっております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期1Q	32,779,000 株	2025年3月期	32,779,000 株
期末自己株式数	2026年3月期1Q	877,639 株	2025年3月期	877,639 株
期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期1Q	31,901,361 株	2025年3月期1Q	31,901,405 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、連結業績予想を開示しておりません。詳細は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
「参考資料」	10
1. 2026年3月期第1四半期連結決算資料	10
(1) 受入手数料	10
(2) トレーディング損益	10
(3) 連結損益計算書の四半期推移	11
2. 2026年3月期第1四半期決算資料	12
(1) 自己資本規制比率	12
(2) 役職員数	12

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間（以下「当期」という。）の国内外の経済は、米国が打ち出した相互関税の導入により先行きの不確実性が高まりました。ロシアとウクライナの停戦交渉が進まず、また、中東情勢の悪化も世界経済の先行き不透明感に拍車をかけました。こうした中、日本銀行と米連邦準備制度理事会（FRB）は、米国の相互関税が経済に与える影響を見極めるため、政策金利を据え置きました。一方、欧州中央銀行（ECB）は、インフレ率が落ち着きを見せていることに加え、米国の相互関税による景気や物価の下振れリスクを予防するため、利下げを実施しました。

株式市場では、4月の米国の相互関税発表と、米国に対して中国が報復関税を発表したことを懸念して世界的に株価が急落し、日経平均株価は、4月7日には一時30,792円まで下落しました。しかし、米国による相互関税の上乗せ分の適用延期や、米中関税交渉の進展を好感し、5月中旬にかけて戻りを試す展開となりました。米国がイランを空爆するなど中東での地政学リスクの高まりが早期に落ち着いたことも安心感に繋がりました。海外投資家の積極的な日本株買いにも支えられ、5四半期ぶりに4万円台を回復し、40,487円で当期を終えました。

米国株式市場でも、NYダウ平均株価は、相互関税導入などにより4月には一時36,611ドルまで下落しました。しかし、米中関税交渉が進展し、生成AI関連企業などの業績が堅調なこともあり、6月末には44,094ドルまで上昇しました。また、S&P500やNASDAQ総合株価指数は史上最高値を更新しました。

債券市場では、米国の相互関税発表を受けたリスク回避の動きから国債が買われ、日本の10年国債利回りは4月に一時1.10%まで低下しました。その後は、外部環境の不透明感が和らいだことや、日本の超長期国債の利回り急上昇を受けて1.57%まで上昇しました。もっとも、日本銀行が超長期国債の需給改善策を発表したことや、日本銀行の利上げ時期が遅れるとの観測から日本の10年国債利回りは低下し、当期末は1.42%となりました。米国の10年国債利回りは相互関税導入により4%割れまで低下した後、大手格付け機関による米国債の格下げや減税政策で米国の財政が悪化するのを懸念して4.62%まで上昇しました。しかし、FRB高官の利下げに前向きな発言などもあり、当期末は4.23%に低下しました。

外国為替市場では、相互関税の発表を受けて急速な円高で始まり4月には1ドル=139.86円を付けました。しかし、その後は米国10年国債利回りの上昇と相まって、1ドル=148.64円まで戻りました。世界的なドル離れの流れからドル売りが続きましたが、ドル円相場については値動きの乏しい保ち合い相場に転じ、当期は3月末比5.9円円高の1ドル=144.02円で終わりました。一方、ユーロが米国一極集中是正の受け皿となって買われ、当期末のユーロ円相場は1ユーロ=169.72円となり、3月末比7.5円の円安となりました。

こうした環境の中、当社は、お客さまの多様なニーズにお応えするため、「特色ある旬の商品」の提供に努めました。また、株主資本の効率的運用の観点から、積極的な財務運営も行っていました。

当期の業績につきましては、営業収益17億63百万円（前年同期比33.3%減）、純営業収益17億24百万円（同34.4%減）、営業利益4億79百万円（同61.5%減）、経常利益7億58百万円（同54.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益9億98百万円（同40.0%減）となりました。

当期における収益等の内訳は以下のとおりであります。

① 受入手数料

「受入手数料」は、7億94百万円（前年同期比0.4%減）となりました。受入手数料の内訳は以下のとおりであります。

（委託手数料）

株券委託手数料は、3億23百万円（同6.1%減）を計上し、これに受益証券（上場投資信託）委託手数料を加えた「委託手数料」は、3億31百万円（同5.3%減）となりました。

（引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料）

「引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料」は、3百万円（同8.2%減）となりました。

（募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料）

「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」は、受益証券（投資信託）の取扱いの減少により、2億78百万円（同8.1%減）となりました。

（その他の受入手数料）

主に受益証券（投資信託）の代行手数料からなる「その他の受入手数料」は、1億80百万円（同29.0%増）となりました。

② トレーディング損益

株券等トレーディング損益は、48百万円の損失（前年同期は1億28百万円の利益）、債券等トレーディング損益は、5億37百万円の利益（前年同期比60.1%減）、為替のデリバティブ取引を中心としたその他のトレーディング損益は、37百万円の利益（前年同期は1億32百万円の損失）となりました。

この結果、「トレーディング損益」は、5億26百万円の利益（前年同期比60.8%減）となりました。

③ 金融収支

金融収益4億37百万円(前年同期比11.7%減)から金融費用39百万円(同172.5%増)を差し引いた「金融収支」は、3億98百万円(同17.2%減)となりました。

④ 販売費・一般管理費

「販売費・一般管理費」は、12億44百万円(前年同期比9.8%減)となりました。

⑤ 営業外損益

営業外収益は、受取配当金等合計で3億80百万円(前年同期比23.0%減)、営業外費用は、投資事業組合運用損等合計で1億1百万円(同22.5%増)を計上いたしました。

この結果、「営業外損益」は、2億79百万円の利益(同32.2%減)となりました。

⑥ 特別損益

特別利益は、投資有価証券売却益で7億48百万円(前年同期比1.6%減)、特別損失は、投資有価証券売却損等合計で30百万円(同459.9%増)を計上いたしました。

この結果、「特別損益」は、7億18百万円の利益(同4.9%減)となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

① 資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、465億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億7百万円増加いたしました。これは主に現金・預金が4億98百万円減少した一方で、信用取引資産が3億9百万円、約定見返勘定が2億91百万円増加したことによるものであります。固定資産は、284億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ38億28百万円減少いたしました。これは主に投資有価証券が39億6百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、749億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ36億21百万円減少いたしました。

② 負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、226億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億47百万円減少いたしました。これは主に預り金が10億41百万円増加した一方で、未払法人税等が11億46百万円、短期借入金が11億円減少したことによるものであります。固定負債は、23億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ64百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は、250億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億12百万円減少いたしました。

③ 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、利益剰余金が9億15百万円、その他有価証券評価差額金が7億93百万円減少いたしました。

この結果、純資産合計は、499億円となり、前連結会計年度末に比べ17億9百万円減少いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

「業績予想を開示しない理由」

当社の連結営業収益は、証券市場に係る受入手数料及びトレーディング損益を柱としており、その大半が株式市場及び債券市場を源泉としております。株式・債券市場の好・不調による業績への影響を緩和するため、収益源の多様化を通じて収益の安定性確保に努めておりますが、それでもなお、業績が証券市場の動向に左右され、大きく変動する可能性があります。また、国内外の金融商品市場の急激な変動により、当社が保有している金融商品の評価損益が多額になる可能性もあります。

一般的に、証券市場や外国為替市場は、内外の政治・経済情勢、金利、企業収益等、様々な要因を反映して変動します。したがって、当社の連結業績を予想するためには、あらかじめこれら変動要因を予測しつつ将来の市場動向を的確に把握する必要がありますが、それを実現することは、不可能に近いのが実情であります。こうした不確実な要因により予想と実績の間に大きな乖離が生ずる可能性の高い状況の中で、敢えて業績予想を開示することは、結果的に、市場に誤ったメッセージを発信することにつながりかねず、公正な株価形成を阻害するおそれがあります。

上記の理由から、当社は、連結業績予想の開示は行わず、その代替として業績数値の早期開示に努めることとし、連結業績の数値がほぼ確定すると考えられる期末又は四半期末から起算して10営業日目を目途に、当該数値を速報値として公表してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	10,767	10,269
預託金	9,573	9,233
トレーディング商品	22,792	22,806
商品有価証券等	22,785	22,795
デリバティブ取引	6	11
約定見返勘定	—	291
信用取引資産	2,414	2,723
信用取引貸付金	2,181	2,308
信用取引借証券担保金	232	414
その他の流動資産	755	1,186
貸倒引当金	△7	△6
流動資産計	46,295	46,502
固定資産		
有形固定資産	1,897	1,918
建物	387	410
土地	1,167	1,167
その他	343	341
無形固定資産	66	63
投資その他の資産	30,338	26,491
投資有価証券	28,903	24,996
その他	1,506	1,565
貸倒引当金	△71	△71
固定資産計	32,302	28,473
資産合計	78,597	74,976
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	—	117
商品有価証券等	—	110
デリバティブ取引	—	6
約定見返勘定	494	—
信用取引負債	432	447
信用取引借入金	220	134
信用取引貸証券受入金	211	312
預り金	10,078	11,120
短期借入金	11,000	9,900
未払法人税等	1,290	144
賞与引当金	245	114
その他の流動負債	1,000	850
流動負債計	24,542	22,694
固定負債		
長期借入金	1,000	1,000
退職給付に係る負債	103	103
その他の固定負債	1,321	1,256
固定負債計	2,425	2,360
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	21	21
特別法上の準備金計	21	21
負債合計	26,988	25,075

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,251	5,251
資本剰余金	4,771	4,771
利益剰余金	40,575	39,659
自己株式	△863	△863
株主資本合計	49,735	48,819
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,874	1,080
その他の包括利益累計額合計	1,874	1,080
純資産合計	51,609	49,900
負債・純資産合計	78,597	74,976

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
営業収益		
受入手数料	796	794
委託手数料	350	331
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	3	3
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	303	278
その他の受入手数料	139	180
トレーディング損益	1,344	526
金融収益	496	437
その他の営業収入	4	4
営業収益計	2,641	1,763
金融費用	14	39
純営業収益	2,627	1,724
販売費・一般管理費		
取引関係費	179	147
人件費	817	681
不動産関係費	130	151
事務費	137	141
減価償却費	19	18
租税公課	62	43
貸倒引当金繰入額	2	—
その他	30	59
販売費・一般管理費計	1,380	1,244
営業利益	1,247	479
営業外収益		
受取配当金	298	342
投資事業組合運用益	180	—
その他	16	38
営業外収益計	494	380
営業外費用		
投資事業組合運用損	—	53
為替差損	77	—
訴訟和解金	—	30
その他	5	17
営業外費用計	82	101
経常利益	1,659	758

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	760	748
特別利益計	760	748
特別損失		
投資有価証券売却損	—	27
固定資産除却損	4	2
金融商品取引責任準備金繰入れ	1	—
特別損失計	5	30
税金等調整前四半期純利益	2,414	1,477
法人税、住民税及び事業税	616	187
法人税等調整額	133	291
法人税等合計	749	478
四半期純利益	1,664	998
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,664	998

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	1,664	998
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5	△793
その他の包括利益合計	△5	△793
四半期包括利益	1,658	204
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,657	204
非支配株主に係る四半期包括利益	0	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

当社グループは、「投資・金融サービス業」という単一セグメントとみなしているため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	19百万円	18百万円

「参考資料」

1. 2026年3月期第1四半期連結決算資料

(1) 受入手数料

① 科目別内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増 減		前連結会計年度
			金 額	増減率 (%)	
委託手数料	350	331	△18	△5.3	1,193
(株券)	(343)	(323)	(△20)	(△6.1)	(1,166)
(債券)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
(受益証券)	(6)	(8)	(2)	(37.4)	(26)
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	3	3	△0	△8.2	18
(株券)	(3)	(3)	(△0)	(△8.2)	(18)
(債券)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	303	278	△24	△8.1	1,218
その他の受入手数料	139	180	40	29.0	648
合 計	796	794	△2	△0.4	3,078

② 商品別内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増 減		前連結会計年度
			金 額	増減率 (%)	
株券	348	327	△21	△6.1	1,187
債券	0	0	△0	△58.0	0
受益証券	440	461	21	4.9	1,859
その他	8	5	△2	△35.4	30
合 計	796	794	△2	△0.4	3,078

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増 減		前連結会計年度
			金 額	増減率 (%)	
株券等	128	△48	△176	—	△92
債券等	1,349	537	△811	△60.1	3,496
その他	△132	37	170	—	△153
合 計	1,344	526	△817	△60.8	3,249

(3) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前第1四半期 [2024. 4. 1] [2024. 6. 30]	前第2四半期 [2024. 7. 1] [2024. 9. 30]	前第3四半期 [2024. 10. 31] [2024. 12. 31]	前第4四半期 [2025. 1. 1] [2025. 3. 31]	当第1四半期 [2025. 4. 1] [2025. 6. 30]
I 営業収益	2,641	1,655	2,220	1,470	1,763
1. 受入手数料	796	760	746	774	794
2. トレーディング損益	1,344	595	909	400	526
3. 金融収益	496	316	560	291	437
4. その他の営業収入	4	△17	4	4	4
II 金融費用	14	20	18	27	39
純営業収益	2,627	1,635	2,202	1,443	1,724
III 販売費・一般管理費	1,380	1,222	1,339	1,275	1,244
1. 取引関係費	179	165	167	133	147
2. 人件費	817	691	804	737	681
3. 不動産関係費	130	125	125	165	151
4. 事務費	137	144	133	125	141
5. 減価償却費	19	19	19	20	18
6. 租税公課	62	52	54	44	43
7. 貸倒引当金繰入額	2	△2	—	—	—
8. その他	30	26	34	47	59
営業利益	1,247	413	862	167	479
IV 営業外収益	494	△26	482	40	380
V 営業外費用	82	195	△155	106	101
經常利益	1,659	191	1,501	102	758
VI 特別利益	760	1,264	877	707	748
VII 特別損失	5	0	0	557	30
税金等調整前四半期純利益	2,414	1,454	2,378	251	1,477
法人税、住民税及び事業税	616	635	603	373	187
法人税等調整額	133	△141	110	△278	291
四半期純利益	1,664	961	1,664	156	998
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0	—	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,664	960	1,664	156	998

2. 2026年3月期第1四半期決算資料

(1) 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前第1四半期末	当第1四半期末	前事業年度末
基本的項目	(A)	44,027	43,774	42,872
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	3,676	930	1,747
	金融商品取引責任準備金	20	21	21
	貸倒引当金	12	6	7
	計 (B)	3,709	957	1,776
控除資産	(C)	11,163	9,797	10,241
固定化されていない自己資本 (A) + (B) - (C)	(D)	36,573	34,934	34,407
リスク相当額	市場リスク相当額	6,627	5,489	6,199
	取引先リスク相当額	295	285	220
	基礎的リスク相当額	1,193	1,311	1,221
	計 (E)	8,117	7,086	7,641
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100 (%)		450.5%	492.9%	450.2%

(2) 役職員数

(単位：人)

	前第1四半期末	当第1四半期末	前事業年度末
役員	10	10	10
従業員	237	236	225

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年7月25日

極東証券株式会社
取締役会 御中東陽監査法人
東京事務所指定社員 公認会計士 後藤 秀洋
業務執行社員指定社員 公認会計士 吉野 直志
業務執行社員**監査人の結論**

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている極東証券株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。